

地方創生日本株ファンド

運用報告書（全体版） 第6期

（決算日 2022年4月11日）

（作成対象期間 2021年10月12日～2022年4月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2019年1月15日～2028年10月10日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
2期末(2020年4月10日)	円 9,857	円 0	% △ 6.1	1,430.04	% △ 9.6	% 94.8	% -	百万円 114
3期末(2020年10月12日)	11,482	500	21.6	1,643.35	14.9	99.5	-	124
4期末(2021年4月12日)	11,834	1,300	14.4	1,954.59	18.9	105.8	-	73
5期末(2021年10月11日)	11,680	150	△ 0.0	1,996.58	2.1	95.2	-	78
6期末(2022年4月11日)	10,359	40	△11.0	1,889.64	△ 5.4	94.9	-	74

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

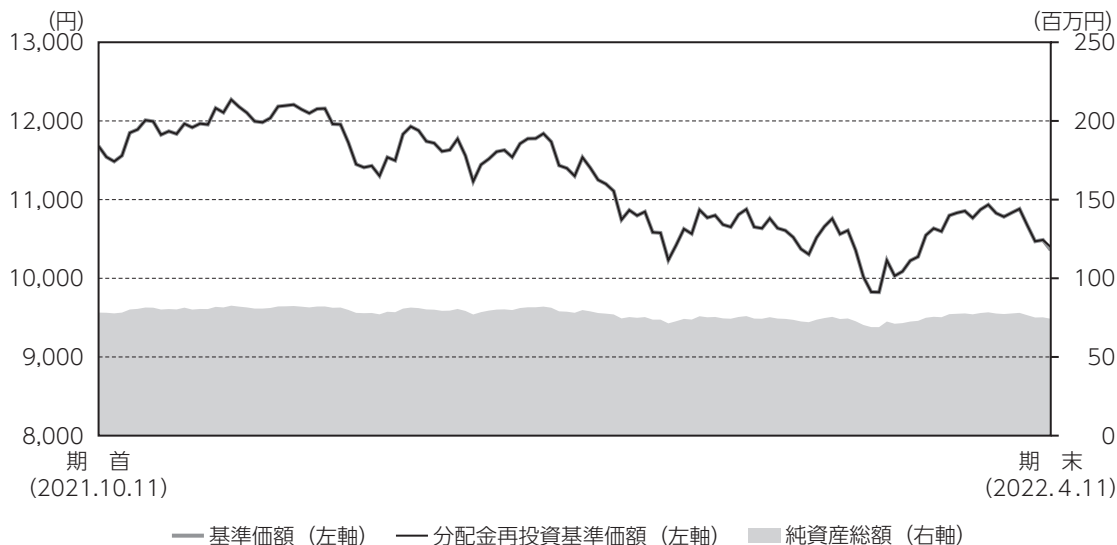
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,680円

期末：10,359円（分配金40円）

騰落率：△11.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国での金融引き締めに対する懸念やウクライナ情勢の緊迫化の影響などから国内株式市況が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

地方創生日本株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年10月11日	円	%		%	%	%
	11,680	—	1,996.58	—	95.2	—
10月末	11,954	2.3	2,001.18	0.2	95.7	—
11月末	11,409	△ 2.3	1,928.35	△3.4	96.0	—
12月末	11,777	0.8	1,992.33	△0.2	96.2	—
2022年 1 月末	10,627	△ 9.0	1,895.93	△5.0	95.8	—
2 月末	10,658	△ 8.8	1,886.93	△5.5	96.5	—
3 月末	10,828	△ 7.3	1,946.40	△2.5	95.1	—
(期末) 2022年 4 月11日	10,399	△11.0	1,889.64	△5.4	94.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.10.12~2022.4.11)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかし3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は急反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.10.12~2022.4.11)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、その他製品、精密機器などの比率を引き上げた一方、小売業、情報・通信業、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、リゾートトラスト、トヨタ紡織、カプコンなどの組入比率を引き上げた一方、ディップ、ダイワボウHD、ニトリホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

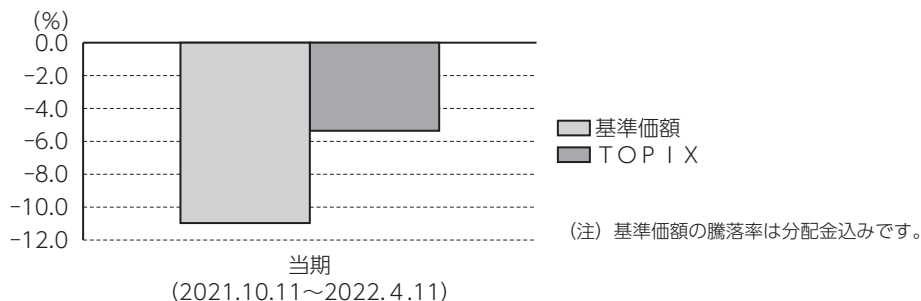
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は $\Delta 5.4\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 11.0\%$ となりました。

業種では、参考指数の騰落率を上回ったその他製品のオーバーウエートや参考指数の騰落率を下回った電気機器のアンダーウエートやなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った小売業やサービス業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、新光電気工業、オルガノなどがプラスに寄与しましたが、BEENOS、物語コーポレーション、良品計画などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月12日 ～2022年4月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	40
対基準価額比率	（％）	0.38
当期の収益	（円）	40
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	959

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	47.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		462.76
(d) 分配準備積立金		489.51
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		999.77
(f) 分配金		40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		959.77

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると想定します。国内企業の決算では、部材不足や資源価格高騰の影響などから保守的な計画が発表される可能性が高いものの、期を通してみればコロナ禍からの経済活動正常化が企業業績をけん引すると期待されます。また、各国中央銀行の金融政策の変化が市場に与える影響は大きく、その動向を注視してまいります。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.10.12~2022.4.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,216円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.109	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.109)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.895	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

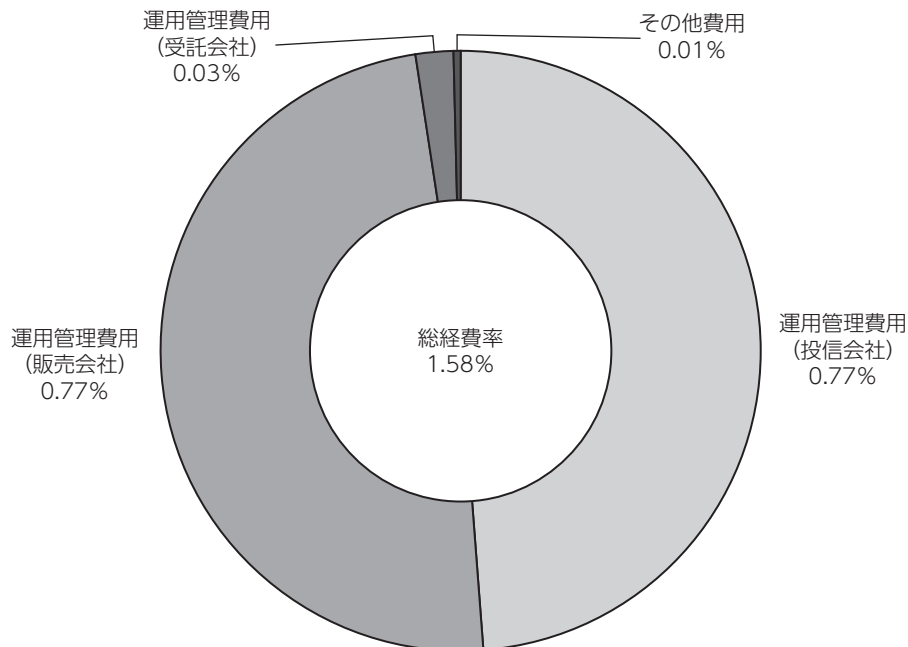
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	4,309	7,290	2,100	3,668

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,978,966千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,449,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 1,010	百万円 276	% 27.4	百万円 968	百万円 252	% 26.1
コール・ローン	12,499	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	84千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	27.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	45,327	47,536	74,485

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地方創生マザーファンド	千円 74,485	% 99.1
コール・ローン等、その他	686	0.9
投資信託財産総額	75,171	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	75,171,336円
コール・ローン等	673,091
地方創生マザーファンド(評価額)	74,485,045
未収入金	13,200
(B) 負債	898,007
未払収益分配金	286,808
未払信託報酬	609,149
その他未払費用	2,050
(C) 純資産総額(A - B)	74,273,329
元本	71,702,195
次期繰越損益金	2,571,134
(D) 受益権総口数	71,702,195口
1万口当り基準価額(C/D)	10,359円

*期首における元本額は66,954,754円、当作成期間中における追加設定元本額は6,535,765円、同解約元本額は1,788,324円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,359円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月12日 至2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1円
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△8,296,430
売買益	36,376
売買損	△8,332,806
(C) 信託報酬等	△ 611,199
(D) 当期損益金(A + B + C)	△8,907,630
(E) 前期繰越損益金	3,509,903
(F) 追加信託差損益金	8,255,669
(配当等相当額)	(3,318,122)
(売買損益相当額)	(4,937,547)
(G) 合計(D + E + F)	2,857,942
(H) 収益分配金	△ 286,808
次期繰越損益金(G + H)	2,571,134
追加信託差損益金	8,255,669
(配当等相当額)	(3,318,122)
(売買損益相当額)	(4,937,547)
分配準備積立金	3,563,688
繰越損益金	△9,248,223

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	340,593円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,318,122
(d) 分配準備積立金	3,509,903
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,168,618
(f) 分配金	286,808
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,881,810
(h) 受益権総口数	71,702,195口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金(税込み)

40円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

地方創生マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2022年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年4月11日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄

株 式

（2021年10月12日から2022年4月11日まで）

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
トヨタ紡織	14.3	33,117	2,315	日本製鋼所	7.4	26,573	3,590		
リゾートトラスト	13.3	28,280	2,126	ダイワボウHD	13.5	25,416	1,882		
ケイアイスター不動産	3	25,545	8,515	ディップ	7.2	25,025	3,475		
ワークマン	4.2	25,416	6,051	信越ポリマー	22.4	23,799	1,062		
ゴールドウイン	4.1	25,185	6,142	日本瓦斯	15.9	23,788	1,496		
アシックス	10	25,150	2,515	四国化成	17.1	23,724	1,387		
芝浦機械	6.5	24,042	3,698	ニトリホールディングス	1.2	22,043	18,369		
コメダホールディングス	12	24,021	2,001	ソフトクリエイトHD	5.1	20,075	3,936		
大紀アルミニウム	14	23,169	1,654	サワイグループHD	4.1	18,095	4,413		
住友ベークライト	4	22,970	5,742	TOKAIホールディングス	19.7	17,170	871		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年4月11日現在における地方創生マザーファンド（1,530,013千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年4月11日現在			銘柄	2022年4月11日現在			銘柄	2022年4月11日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (4.3%)				化学 (10.8%)				MARUWA	1.5	20,745	
ウエストホールディングス	10	53,300		クレハ	2.5	23,600		フジミンコーポレーテッド	2.4	14,088	
ダイセキ環境ソリューション	8	8,544		日本曹達	5.7	18,781		ニチハ	3.6	8,438	
ピーアールホールディングス	56	16,576		大阪ソーダ	4	12,440		鉄鋼 (1.4%)			
オリエンタル白石	44.1	10,143		田岡化学	8	8,312		大和工業	5.7	20,121	
九電工	3.3	9,335		大阪有機化学	11.7	35,919		山陽特殊製鋼	6	11,352	
食料品 (0.5%)				住友ベークライト	4	17,880		非鉄金属 (2.3%)			
日本ハム	2.6	10,829		旭有機材	9	17,190		大紀アルミニウム	14	21,364	
繊維製品 (5.7%)				扶桑化学工業	6	23,910		リョービ	11	11,704	
グンゼ	2.9	10,730		メック	5.9	17,027		アサヒHD	9	19,872	
富士紡ホールディングス	4.9	15,116		デクセリアルズ	16	49,760		金属製品 (0.5%)			
帝国繊維	6.1	10,156		エフピコ	7.5	21,210		三和ホールディングス	9.9	11,444	
セーレン	18.9	38,083		医薬品 (2.5%)			機械 (10.0%)				
ワコールホールディングス	5.2	9,510		日本新薬	3	26,910		タクマ	7	9,821	
ゴールドウイン	7.5	45,675		ロート製薬	6	21,390		芝浦機械	6	18,630	
パルプ・紙 (1.0%)				ミズホメディー	3.9	7,842		F U J I	7	14,903	
ニッポン高度紙工業	5.5	11,880		ガラス・土石製品 (3.1%)			フリュー	8	8,112		
レンゴー	14.5	10,730		東洋炭素	9	25,983		タツモ	14	21,392	

銘柄	2022年4月11日現在			銘柄	2022年4月11日現在		
	株数	評価	金額		株数	評価	金額
	千株		千円		千株		千円
ホソカワミクロン	8		20,096	ファイバークーティング	5.1		6,375
技研製作所	3		10,830	シーイーシー	12.6		15,346
TOWA	6.5		13,507	カブコン	8		25,040
タクミナ	0.1		115	福井コンピュータHLD S	3.5		10,815
オルガノ	3		28,800	卸売業 (4.9%)			
栗田工業	5.4		24,354	マクニカ・富士エレHLDGS	7.6		19,995
CKD	11		18,865	TOKAIホールディングス	5.6		4,894
IHI	4.5		12,964	シップヘルスケアHD	9		18,333
スター精密	16.4		23,337	コメダホールディングス	12		24,120
電気機器 (8.8%)				第一興商	3.2		10,864
イビデン	8.2		43,132	SPK	9		11,727
QDレーザ	15		9,000	アズワン	1.6		11,088
ダイヘン	2.9		10,817	阪和興業	3.5		10,710
日東工業	11.5		17,434	小売業 (8.9%)			
IDEC	11.8		27,328	バルブルーPHLDGS	8.3		12,989
アドテックプラズマテクノ	5.8		13,142	物語コーポレーション	6		34,380
EIZO	9.2		31,786	BEE N O S	10		22,090
オプテックスグループ	6		10,032	コスモス薬品	1.5		20,520
ウシオ電機	7.5		12,075	良品計画	11.2		13,977
新光電気工業	5		25,700	ワークマン	4.2		19,635
輸送用機器 (2.9%)				ハンズマン	7.2		8,100
トヨタ紡織	14.3		26,283	丸井グループ	13		28,639
武蔵精密工業	13.5		17,253	アクシアル リテイリング	2.7		8,991
太平洋工業	25.1		22,439	イズミ	3.4		10,251
精密機器 (1.5%)				アークランドサカモト	14		21,854
マニー	15		23,385	不動産業 (4.4%)			
ニプロ	11		11,055	日本駐車場開発	91		13,468
その他製品 (6.1%)				ケイアイスター不動産	3		16,740
ニホンフラッシュ	22		21,736	ジェイ・エス・ビー	6.8		23,460
前田工織	11.8		35,695	京阪神ビルディング	16.3		23,162
フルヤ金属	2.7		25,029	カチタス	3.5		11,742
萩原工業	9.3		10,109	青山財産ネットワークス	8		11,208
フジシールインターナショナル	2.6		4,245	サービス業 (10.1%)			
大建工業	6		12,234	ジャパンベストレスキューS	12		11,604
アシックス	10		21,640	WDBホールディングス	3.5		9,040
グローブライド	3.4		8,717	シーティーエス	23.5		19,998
電気・ガス業 (1.3%)				ラウンドワン	9		12,555
四国電力	19		14,554	リゾートトラスト	13.3		27,677
九州電力	18		14,886	フルキャストホールディングス	5.4		14,115
陸運業 (2.7%)				シグマクス・ホールディング	21.6		25,315
SBSホールディングス	6.4		20,576	ベルシステム24HLDGS	14.8		22,510
南海電鉄	5.2		11,960	東祥	9.6		17,068
山九	5		18,400	三協フロンテア	2.5		12,387
九州旅客鉄道	4.6		11,431	東京都競馬	2.6		11,245
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				ダイセキ	10		46,200
上組	5.4		11,502				
情報・通信業 (5.7%)							
NECネットエスアイ	7		11,690	合計		千株	千円
アイル	6.7		9,567	株数、金額		1,197.6	2,268,242
システムサポート	4		4,296	銘柄数<比率>		129銘柄	<94.6%>
ネットワンシステムズ	4		11,968				
アルゴグラフィックス	7		21,525				
沖縄セルラー電話	2.4		11,760				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2022年3月24日)

(作成対象期間 2021年3月25日～2022年3月24日)

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

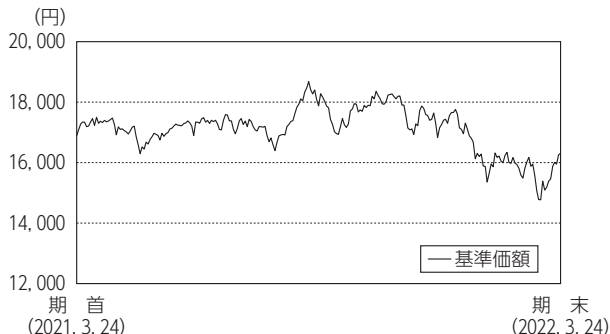
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年 3月24日	16,893	—	1,928.58	—	94.4	—
3月末	17,186	1.7	1,954.00	1.3	95.6	—
4月末	16,946	0.3	1,898.24	△ 1.6	95.9	—
5月末	16,870	△ 0.1	1,922.98	△ 0.3	96.0	—
6月末	17,396	3.0	1,943.57	0.8	96.0	—
7月末	17,191	1.8	1,901.08	△ 1.4	95.9	—
8月末	17,265	2.2	1,960.70	1.7	96.4	—
9月末	17,811	5.4	2,030.16	5.3	96.9	—
10月末	17,878	5.8	2,001.18	3.8	95.8	—
11月末	17,084	1.1	1,928.35	△ 0.0	96.1	—
12月末	17,659	4.5	1,992.33	3.3	96.2	—
2022年 1月末	15,956	△ 5.5	1,895.93	△ 1.7	95.9	—
2月末	16,022	△ 5.2	1,886.93	△ 2.2	96.6	—
(期末) 2022年 3月24日	16,310	△ 3.5	1,981.56	2.7	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,893円 期末：16,310円 騰落率：△3.5%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まった一方、ウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況は一進一退の展開で推移しました。当ファンドは、業績の回復が遅れている内需型の中小企業の構成が高いポートフォリオとなっていることから、基準価額は下落しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方にて不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。その後は、F R B が利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、ガラス・土石製品、その他製品、繊維製品などの比率を引き上げた一方、機械、情報・通信業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、デクセリアルズ、ダイセキ、ゴールドウィンなどの組入比率を引き上げた一方、日本瓦斯、荏原実業、技研製作所などの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は2.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.5%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回ったその他製品のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った小売業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デフセリアルズ、新光電気工業、ダイセキなどはプラスに寄りましたが、BEENOS、エフピコ、ケイアイスター不動産などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

銘柄	当 期			買 付			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
デクセリアルズ	20.4	42,181	2,067	NECネットエスアイ	18.1	33,083	1,827		
ダイセキ	9.6	40,091	4,176	ディップ	9.1	32,697	3,593		
ゴールドウイン	6.1	39,490	6,473	日本製鋼所	8.8	30,550	3,471		
トヨタ紡織	14.3	33,117	2,315	荏原実業	9.6	30,342	3,160		
武蔵精密工業	13.5	30,023	2,223	プロトコーポレーション	22.2	29,819	1,343		
I D E C	11.8	29,514	2,501	四国化成	20.2	28,217	1,396		
東洋炭素	10.3	29,387	2,853	ナカニシ	11.6	28,173	2,428		
フジインコーポレーテッド	4.2	28,974	6,898	ダイワポウHD	14	26,304	1,878		
リゾートトラスト	13.3	28,280	2,126	ソフトクリエイトHD	6.9	25,343	3,673		
丸井グループ	13.6	26,835	1,973	サワイグループHD	5.3	24,224	4,570		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	34

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年3月25日から2022年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	833.1 (72.52)	1,823,157 (—)	1,079.12	1,977,946

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (3.6%)																				
ウエストホールディングス	13.6	10	47,450					有沢製作所	24.9	—	—		TOWA	6.8	6.5	16,562				
ピーアールホールディングス	19.1	56	18,592				藤森工業	3.8	3.8	15,067		タクミナ	9	4	4,816					
高松コンストラクションGP	6.8	—	—				エフピコ	6.3	7.5	22,537		荏原実業	6.2	—	—					
オリエンタル白石	—	44.1	10,584				信越ポリマー	22.4	—	—		三精テクノロジーズ	16.8	—	—					
第一建設工業	3.9	—	—				医薬品 (1.9%)					オルガノ	3.9	3	30,420					
大豊建設	3.8	—	—				日本新薬	1.6	1.6	13,824		栗田工業	6.1	5.4	25,326					
五洋建設	14.4	—	—				ロート製薬	—	6	23,640		兼松エンジニアリング	9.1	—	—					
ライト工業	7.2	—	—				参天製薬	6.3	—	—		CKD	—	11	21,153					
中電工	2.8	—	—				ツムラ	6.5	—	—		キトー	5.9	—	—					
九電工	—	3.3	9,982				ダイト	6.7	—	—		竹内製作所	4.3	—	—					
日揮ホールディングス	18.2	—	—				大塚ホールディングス	2.5	—	—		TPR	9.8	—	—					
OSJBHD	44.1	—	—				ミスホメディー	5.8	3.9	7,437		IHI	—	4.5	13,248					
食料品 (0.5%)							ゴム製品 (一)					スター精密	11.6	16.4	24,632					
中部飼料	5.5	—	—				TOYO TIRE	7.4	—	—		電気機器 (8.9%)								
寿スピリッツ	1.8	—	—				ガラス・土石製品 (3.8%)					イビデン	7.1	8.2	50,512					
森永乳業	2.4	—	—				日東紡績	2.7	—	—		QDレーザ	—	15	9,030					
日本ハム	3.1	2.6	10,985				東洋炭素	—	9	27,855		ダイヘン	2.9	2.9	12,571					
繊維製品 (5.8%)							MARUWA	—	1.5	23,880		IPEX	5	—	—					
グンゼ	4	2.9	11,295				フジミンコーポレートッド	—	4.2	28,854		日東工業	11.5	11.5	18,584					
東洋紡	9.4	—	—				ニチハ	8.1	3.6	9,374		IDEC	—	11.8	31,152					
富士紡ホールディングス	6	4.9	17,125				鉄鋼 (0.9%)					インスペック	1.1	—	—					
帝国繊維	—	6.1	10,949				大和工業	—	5.7	22,230		アドテックプラズマテクノ	—	5.8	15,805					
セーレン	18.2	18.9	42,487				非鉄金属 (2.4%)					MCJ	11.2	—	—					
ワコールホールディングス	—	5.2	10,062				大紀アルミニウム	—	14	23,926		ジーエス・ユアサコーポ	6.5	—	—					
ゴールドウイン	1.4	7.5	47,625				リョービ	—	11	11,550		電気興業	3.4	—	—					
パルプ・紙 (1.0%)							アサヒHD	6.5	9	20,889		EIZO	9.2	9.2	34,178					
ニッポン高度紙工業	5.5	5.5	11,786				金属製品 (0.5%)					精工技研	5.3	—	—					
レンゴー	—	14.5	11,513				川田テクノロジーズ	3.1	—	—		スタンレー電気	4.7	—	—					
化学 (11.5%)							ジェイテックコーポレーション	2.2	—	—		ウシオ電機	—	7.5	14,205					
クレハ	—	2.5	23,375				テクノフレックス	12.8	—	—		山一電機	7.8	—	—					
日本曹達	8.6	5.7	20,035				三和ホールディングス	—	9.9	12,573		新光電気工業	9.6	5	27,950					
大阪ソーダ	—	4	12,720				日東精工	18.2	—	—		輸送用機器 (3.1%)								
四国化成	20.2	—	—				三益半導体	5.1	—	—		トヨタ紡織	—	14.3	29,029					
田岡化学	—	8	8,712				機械 (10.0%)					武蔵精密工業	—	13.5	20,965					
大阪有機化学	11.2	11.7	35,919				日本製鋼所	8.8	—	—		太平洋工業	16.3	25.1	23,819					
住友ベークライト	—	4	20,280				タクマ	12.5	7	10,878		豊田合成	9	—	—					
旭有機材	—	9	18,540				芝浦機械	—	6	20,250		精密機器 (1.1%)								
扶桑化学工業	6.9	6	25,470				FUJI	5	7	16,198		ナカニシ	11.6	—	—					
第一工業製薬	3.3	—	—				フリュー	10.6	8	9,048		マニ	—	10	14,710					
ソフト99コーポレーション	11.2	—	—				ヒラノテクシード	4.7	—	—		メニコン	1.8	—	—					
メック	5	5.9	20,001				平田機工	1.3	—	—		ニプロ	—	11	11,484					
デクセリアルズ	—	16	52,560				タツモ	8.5	8.5	13,438		その他製品 (6.7%)								
アース製薬	0.8	—	—				ホンカワミクロン	1.3	8	21,488		二ホンフラッシュ	22.2	22	22,176					
							技研製作所	8	3	11,205		前田工織	12.2	11.8	37,111					

地方創生マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
フルヤ金属	1.9	2.7	27,594	—	三洋貿易	11.4	—	—	—	ジャパンボストレスキューS	—	12	12,804	
萩原工業	9.3	9.3	10,611	—	シップヘルスケア HD	2.5	9	18,828	—	WDB ホールディングス	—	3.5	9,429	
フジシールインターナショナル	10.5	10.5	17,629	—	コメダホールディングス	—	12	24,384	—	オリエンタルコンサルタンツHD	5.5	—	—	
大建工業	—	6	13,794	—	第一興商	—	3.2	11,392	—	シーティーエス	17.2	23.5	19,575	
アシックス	—	10	22,950	—	S P K	11.7	9	12,294	—	日本空調サービス	11.7	—	—	
グローブライド	—	3.4	9,642	—	萩原電気 HLDGS	4.8	—	—	—	ラウンドワン	—	9	12,726	
電気・ガス業 (1.3%)					アズワン	—	1.6	11,952	—	リゾートトラスト	—	13.3	29,073	
四国電力	—	19	16,112	—	ドウシシャ	6.5	—	—	—	トスネット	9	—	—	
九州電力	—	18	15,660	—	阪和興業	—	3.5	11,567	—	フルキャストホールディングス	—	5.4	13,284	
陸運業 (2.8%)					小売業 (8.5%)					チャームケアコーポレーション	10.5	—	—	
SBS ホールディングス	—	6.4	21,536	—	サンエー	1.8	—	—	—	シグマクス・ホールディング	15.4	10.8	25,336	
ハマキョウレックス	4.1	—	—	—	くら寿司	2.1	—	—	—	ヒューマン・メタポロム・テク	2.9	—	—	
南海電鉄	2.9	5.2	12,724	—	バルグループ HLDGS	9.4	8.3	12,408	—	ベルシステム24HLDGS	14.8	14.8	19,980	
山九	—	5	19,875	—	セリア	3.3	—	—	—	東祥	10	9.6	17,606	
センコーグループHLDGS	14.1	—	—	—	物語コーポレーション	5.2	6	34,080	—	エイチ・アイ・エス	8.4	—	—	
九州旅客鉄道	5.8	4.6	12,277	—	鳥貴族ホールディングス	4.2	—	—	—	三協フロンテア	—	2.5	12,287	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)					B E E N O S	11.4	8	16,000	—	東京競馬	2.6	2.6	11,388	
上組	4.3	5.4	12,198	—	コスモス薬品	—	1.5	23,235	—	西尾レントオール	4.7	—	—	
内外トランスライン	8.8	—	—	—	ツルハホールディングス	0.5	—	—	—	ダイセキ	—	10	48,750	
情報・通信業 (6.0%)					バルニバービ	13.5	—	—	—					
NEC ネットエスアイ	17.4	7	12,593	—	良品計画	—	11.2	17,035	—	合計	株数、金額	1,377.5	1,204	2,397,897
ソフトクリエイト HD	6.9	—	—	—	アルビス	4.3	—	—	—	銘柄数<比率>	161銘柄	127銘柄	<95.9%>	
サイバーリンクス	5.8	—	—	—	コジマ	14.7	—	—	—					
ヴィンクス	2.6	—	—	—	ワークマン	—	4.2	21,630	—					
エコミック	3.1	—	—	—	ハンズマン	7.2	7.2	8,157	—					
アイル	—	6.7	10,277	—	薬王堂ホールディングス	8.3	—	—	—					
ティビィシー・スキャット	4.7	—	—	—	日本瓦斯	5.3	—	—	—					
プロトコーポレーション	22.2	—	—	—	コメリ	4.5	—	—	—					
C E ホールディングス	15.7	—	—	—	丸井グループ	—	13	29,965	—					
日本システム技術	8.8	—	—	—	アクシアル リテイリング	2.7	2.7	8,991	—					
システムサポート	4.8	19	21,204	—	イズミ	3.4	3.4	10,931	—					
ヒト・コミュニケーションズHD	9.4	—	—	—	ゼビオホールディングス	2.9	—	—	—					
アイティフォー	22.1	—	—	—	アークランドサカモト	6.7	14	21,336	—					
ネットワンシステムズ	—	4	11,464	—	アークス	3.5	—	—	—					
アルゴグラフィックス	4.1	7	21,350	—	やまや	3.5	—	—	—					
沖縄セルラー電話	5.2	2.4	12,000	—	不動産業 (4.1%)									
ファイバーゲート	5.1	5.1	6,288	—	日本駐車場開発	91	91	13,741	—					
シーイーシー	12.6	12.6	15,838	—	AND DO ホールディングス	10.5	—	—	—					
カブコン	—	7	21,070	—	ケイアイスター不動産	—	3	15,660	—					
福井コンピュータ HLDS	3.5	3.5	11,497	—	ジェイ・エス・ビー	3.4	6.8	22,100	—					
卸売業 (5.5%)					京阪神ビルディング	—	16.3	25,216	—					
J A L U X	4.5	—	—	—	カチタス	5.6	3.5	12,670	—					
アルコニックス	8.3	—	—	—	青山財産ネットワークス	9	8	9,744	—					
ダイワボウHD	2.8	—	—	—	サービス業 (9.7%)									
マクニカ・富士エレ HLDGS	—	7.6	19,950	—	シイエム・シイ	4.4	—	—	—					
TOKAI ホールディングス	25.3	25.3	22,567	—	ディップ	9.1	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,397,897 千円	95.9 %
コール・ローン等、その他	101,894	4.1
投資信託財産総額	2,499,791	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,499,791,901円
コール・ローン等	95,365,385
株式(評価額)	2,397,897,500
未収入金	1,315,916
未取配当金	5,213,100
(B)負債	150,000
未払解約金	150,000
(C)純資産総額(A-B)	2,499,641,901
元本	1,532,587,497
次期繰越損益金	967,054,404
(D)受益権総口数	1,532,587,497口
1万口当り基準価額(C/D)	16,310円

* 期首における元本額は1,680,209,353円、当作成期間中における追加設定元本額は166,184,169円、同解約元本額は313,806,025円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 702,659,196円
北海道未来の夢創生ファンド 782,493,334円
地方創生日本株ファンド 47,434,967円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,310円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月25日 至 2022年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,774,397円
受取配当金	53,758,975
受取利息	766
その他収益金	55,280
支払利息	△ 40,624
(B) 有価証券売買損益	△ 126,623,247
売買益	274,296,521
売買損	△ 400,919,768
(C) その他費用	△ 382
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 72,849,232
(E) 前期繰越損益金	1,158,196,680
(F) 解約差損益金	△ 233,275,875
(G) 追加信託差損益金	114,982,831
(H) 合計(D+E+F+G)	967,054,404
次期繰越損益金(H)	967,054,404

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。